

# 本邦研修

## ● 世界でもユニークな研修事業

技術協力の具体的な実施方法は、それぞれの分野の専門家やボランティアなどを開発途上国に派遣して現地で行う方法と、開発途上国の関係者を日本に招いて行う方法の2つに大きく分けられます。「本邦研修」は後者に当たり、国内での主要な事業の一つとして、開発途上国からの行政官などの参加と国内のパートナーの協力を得て実施され、参加各国の開発課題の解決に必要な知識や技術を伝えています。

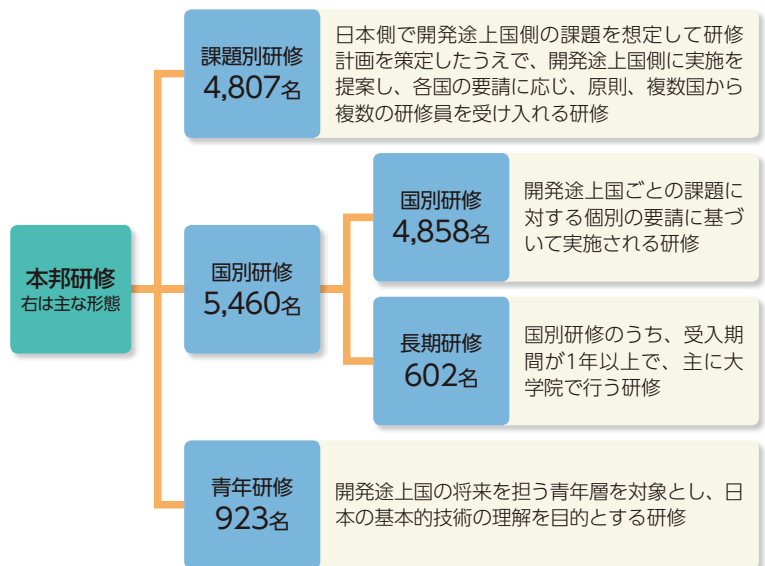
JICAは、全国10カ所の国際センターと3カ所の支部を中心に、毎年約1万人規模の研修員を日本に受け入れています。その大半は開発途上国政府で政策立案などを担う政府関係者ですが、ニーズの多様化や日本の協力内容の広がりなども反映して、近年、NGOや大学関係者などの参加も増えています。本邦研修の実施にあたっては、国や地方自治体のほかに、大学、民間企業、公益法人やNGOなどとも連携し、国内各方面からの協力を得て、開発途上国の課題解決に対応する幅広い分野の研修を展開しています。

日本国内で実施する研修の意義は、日本の各分野の知識や最先端技術そのものを伝えるというよりは、開発途上国の発展に日本の経験を生かすことにあります。そのためには日本がこれまで蓄積してきた知識、技能、経験に対する理解が重要となりますが、これには、組織のノウハウや社会制度の背景・変遷を含めて、日本の現場で直接見聞きして経験することで初めて理解できることが少なくありません。

また、日本という異文化に接し、自国の経験や実情を見つめ直すことで、開発途上国の研修員に自国の問題を異なる角度から検討する機会を提供できるのも、本邦研修の特長です。なかでも、複数の開発途上国から来日した研修員が参加する「課題別研修」では、日本と自国の視点だけでなく、ほかの国の研修員との意見交換から得られる別の視点も加わります。そのため、参加者により複眼的な気づきを促し、極めて重要な示唆や発見を与えるものとなります。

本邦研修は、こうした日本ならではの知識、技術、経

### 本邦研修2016年度新規受入実績



富山県氷見市の「ひみ漁業交流館 魚々座」で、日本の漁師の生活様式や課題についてまとめる研修員(青年研修「アフリカ(仏語)/資源管理型漁業」)【写真提供：公益社団法人青年海外協力協会 中部支部】

験を用いて開発途上国の人材育成や課題解決に向けた取り組みを後押しする、規模と内容の多様性という点でも世界でも極めてユニークな技術協力であるとともに、日本の国際協力の大きな特長の一つとなっています。

## ● 研修効果の多面性

本邦研修は、参加国の開発課題の解決に貢献することを目標としていますが、そのほかにも多くの効果があることが確認されています。

例えば、累計34万人を超える本邦研修参加者は、日



山梨県上野原市で地域活性化に取り組む若手農業者の畑で住民との関係づくりを実習する研修員(課題別研修「住民主体のコミュニティ開発」)

本滞在中に多くの日本人に出会い、日本文化に親しむことで、日本についての理解を深め、親近感を抱いて帰国します。また、研修の一環で行われる視察プログラムなどを通じて、国内各地域の受入先機関・企業が開発途上国の情報を得たり、海外展開につながる人脈を形成したり、研修を実施している大学の学生が研修員との交流を通して国際感覚を養ったりと、日本の地域活性化やグローバル人材育成にもプラスの効果を及ぼしています。

このように本邦研修の成果には、開発途上国への貢献だけでなく、知日家・親日家の育成、日本国内での地域活性化への貢献、グローバル人材の育成などの副次的効果もあることを認識して事業を進めています。



神奈川県JICA横浜で、ブラインドサッカーを体験する研修員。障害者と健常者が共にスポーツを行うことで双方にもたらす効果を学ぶ(課題別研修「インクルーシブ教育・特別支援教育の推進」)【写真：久野真一】

### ● より戦略的な研修の実施に向けて

本邦研修実施にあたっては、このような研修の多面的効果を意識してプログラムを組み立てると同時に、教育、農業といった課題ごとに研修の全体ラインアップを検討することで、より効果的で効率的なものになるよう、研修の質を高める努力を行ってきました。

これに加えて、2015年に研修事業の位置づけについても整理し、研修事業は、①効果的な協力を実施するうえでの基幹的役割を担うと同時に、②開発途上国の未来を担う人材に対し日本理解を促進する機会を提供するものであり、③さらには日本の地域の国際化にも貢献するものであることを再認識し、取り組みを展開しています。この取り組みにおいて、近年の開発途上国の発展に伴い、開発途上国を対等なパートナーとし、日本との双方向の学びにより新たな価値を創造する「共創」の考え方に立ち、プログラム内容の改善・充実を図っています。また、新たな開発課題や日本の政策課題への対応などをしっかりと踏まえ、研修内容をさらに強化しています。

また、将来それぞれの国の中核を担う行政官や、既に意思決定を行う立場に立つ人材を日本に招き、日本側関係者との対話や議論、視察により、日本の経験や技術、理念への理解を深めることを目的とする「招へい」についても、実施体制を整備し、より柔軟かつ戦略的に事業を展開できるよう、組織を挙げて取り組んでいます。